

衣浦港周辺地域流域治水プロジェクト【位置図】

愛知県

～衣浦港を中心に発展した「くらしと産業」を水災害から守る流域治水対策～

- 衣浦港周辺地域は、南北約20キロメートルの細長い形状の衣浦港に臨海工業用地を造成することにより、港と一体となって発展してきた地域であり、下流部は地震に弱い軟弱な地盤が広がっている。また、高潮や洪水による被害を繰り返し受けており、1994年（平成6年）の台風26号による高潮被害や、2000年（平成12年）の東海豪雨では甚大な浸水被害が発生するなど、水害リスクの高い地域である。
- このため、築堤・護岸整備や高潮・耐震対策などの河川整備、貯留浸透施設による流出抑制対策、雨水排水網の整備による内水被害軽減対策などのハード対策と、ハザードマップの作成や防災教育の実施などのソフト対策を併せて実施する。
- これらの取組により伊勢湾台風規模の高潮や一定頻度（数十年から百数十年程度）で発生する津波、及び河川整備計画で定めた洪水に対する治水安全度を確保し、地域における浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

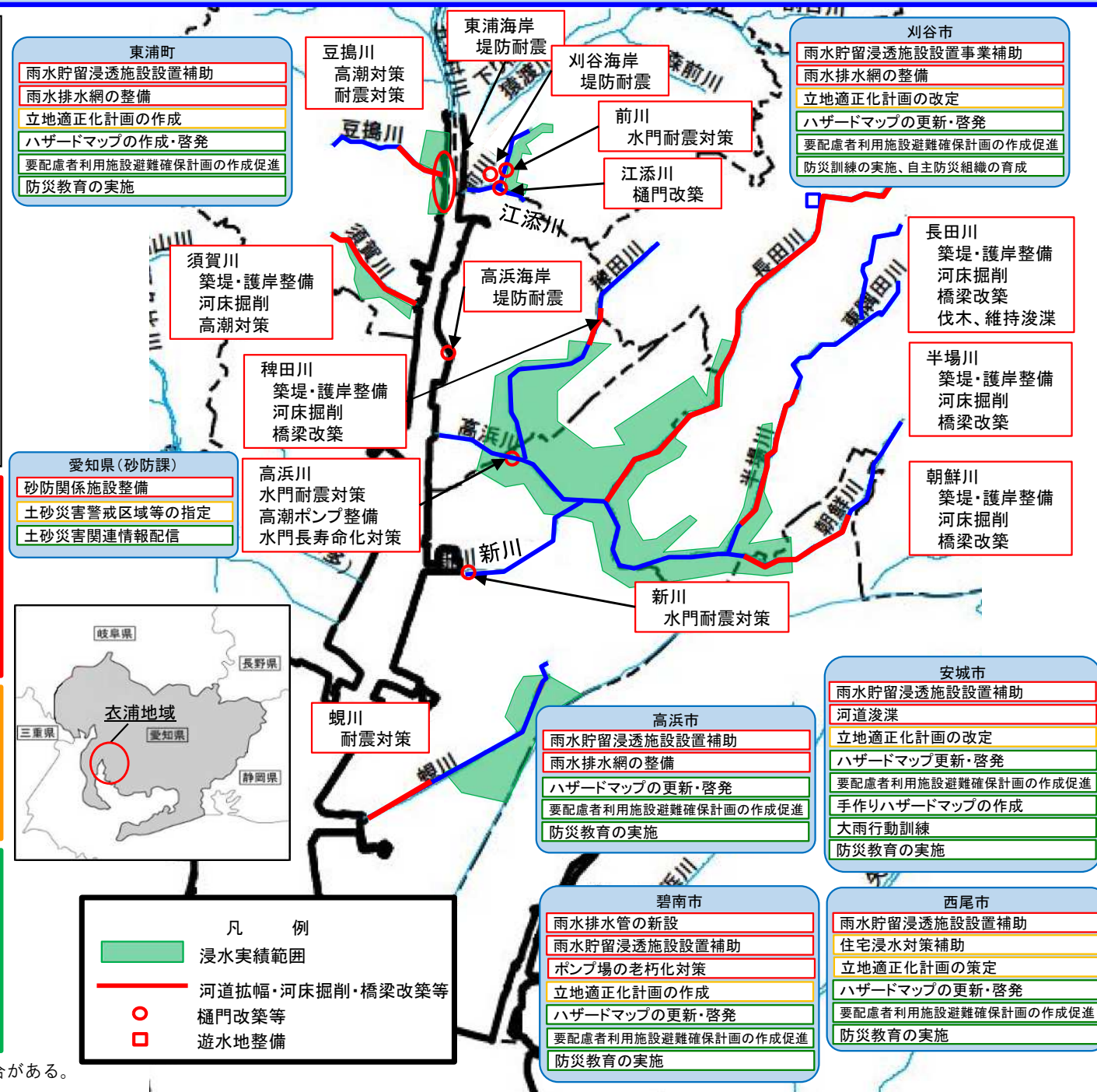
- ・築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、高潮対策、耐震対策、樋門改築、樋門等長寿命化対策、高潮ポンプ整備、海岸保全施設の整備 等
- ・砂防関係施設整備
- ・流出抑制対策
（雨水貯留浸透施設設置補助 等）
- ・内水被害軽減対策
（雨水排水管の新設 等）

■被害対象を減少させるための対策

- ・自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組
（立地適正化計画への防災指針の位置づけ、土砂災害警戒区域の指定 等）
- ・浸水ハザードエリアにおける各家庭等への浸水防災対策
（住宅浸水対策補助 等）

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・被害軽減対策
（要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進と避難の実効性確保、ハザードマップの作成・啓発 等）
- ・住民の主体的な避難行動を促す取組
（防災教育の実施、「みずから守るプログラム」の普及促進 等）
- ・ソフト対策のためのハード整備
（水害リスク情報の空白域の解消 等）



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

衣浦港周辺地域流域治水プロジェクト【ロードマップ】

愛知県

～衣浦港を中心に発展した「暮らしと産業」を水災害から守る流域治水対策～

衣浦港周辺地域の流域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】(概ね5年間)

- ・氾濫を防ぎ減らす対策として、下流域の**高潮及び耐震対策**や、中流域の**築堤・護岸整備**などの河川整備を進め、**雨水貯留浸透施設補助**などによる流出抑制対策や、**雨水排水網の整備**などの内水被害軽減対策を進め、中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図る。
- ・被害対象を減少させる対策として、住宅浸水対策補助や立地適正化計画への防災指針の位置づけについての検討を行う。
- ・被害の軽減、早期復旧のための対策として、**要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進**や「**みずから守るプログラム**」などの取組や水害リスク情報の空白域の解消として2級水系における浸水想定区域の公表、**ハザードマップの作成**を行う。

【中期】(概ね10年から15年間)

- ・**高潮及び耐震対策**を完了し、短期に引き続き、**築堤・護岸整備**や河床掘削などの河川整備や、**雨水排水網の整備**などを進め、中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図るとともに、**ハザードマップの啓発、防災教育**を実施する。

【中長期】(概ね20年から30年間)

- ・さらに、中上流域での河川整備を実施し、流域全体での浸水被害解消を図るとともに、引き続き、被害対象を減少させる対策、被害の軽減、早期復旧のための対策により、流域全体の安全度の向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※各対策における旗揚げは、代表的な市町村名を記載

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築 等	県、市			
	堤防等の高潮及び耐震対策	県	刈谷海岸耐震完了(県)	高潮ポンプ整備(県)	東浦海岸等耐震完了(県)
	水門・樋門の改築、耐震対策	県	前川水門耐震対策完了(県)	高浜川水門耐震対策完了(県)	江添川水門完了(県)
	雨水排水網の整備	市町	雨水排水管の新設(碧南市)		
	雨水貯留浸透施設設置補助	市町	雨水貯留浸透施設設置補助(東浦町)		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の作成 等	市町	立地適正化計画への防災指針の位置づけ等検討		
	住宅浸水対策補助	市町	住宅浸水対策補助(西尾市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進	市町	避難確保計画の作成促進(刈谷市)(高浜市) 避難訓練の実施		
	ハザードマップの作成・啓発 等	市町	洪水ハザードマップの作成	ハザードマップの更新・啓発	
	「みずから守るプログラム」普及推進 等	県、市町	大雨行動訓練(安城市) 「みずから守るプログラム」普及促進(県)		
	水害リスク情報の空白域の解消	県、市町	2級水系の浸水想定区域の公表(県)		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費（R3年度以降の残事業費）】

■河川対策

全体事業費 約 361億円 ※1

対策内容

(河床掘削、河道拡幅、築堤・護岸整備、堤防耐震対策、橋梁改築、遊水地整備、浚渫 等)

■下水道対策

全体事業費 約 5億円 ※2

対策内容

(雨水排水網の整備、雨水貯留浸透施設設置補助 等)

※1 河川整備計画の残事業費を記載

※2 各市における下水道事業計画の残事業費を記載